

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社めぶきフィナンシャルグループ

【英訳名】 Mebuki Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 笹島 律夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3241 - 2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部統括部長 小野 利彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3241 - 2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 関 敏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第3四半期連結累計期間	2019年度 第3四半期連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	220,477	217,428	288,139
経常利益	百万円	54,442	50,371	69,533
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	37,868	35,435	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			46,338
四半期包括利益	百万円	9,813	60,160	
包括利益	百万円			46,335
純資産額	百万円	883,025	962,878	919,547
総資産額	百万円	17,242,465	17,980,962	17,372,575
1株当たり四半期純利益	円	32.25	30.26	
1株当たり当期純利益	円			39.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	32.23	30.24	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			39.45
自己資本比率	%	5.11	5.35	5.29

		2018年度 第3四半期連結会計期間	2019年度 第3四半期連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	9.10	11.04

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。
なお、当社の連結子会社である常陽キャッシュサービス株式会社は、2019年3月31日付で解散し、同年8月9日付で清算終了してあります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

経営成績

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の損益の状況は以下のとおりです。

資金利益は、有価証券利息配当金の減少や資金調達費用の増加等により前年同期比61億95百万円（5.2%）の減少となる1,128億23百万円となりました。役務取引等利益は、当社の第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」に取り組むなか、お客さまの成長に向けたコンサルティング機能の強化や資産形成支援の強化等により、前年同期比2億2百万円（0.6%）の増加となる293億69百万円となりました。また、その他業務利益は、前年同期に実施した有価証券ポートフォリオの入替に伴う外国債券の売却損の剥落等により、前年同期比109億96百万円増加となる18億91百万円となりました。これらの結果、連結粗利益は前年同期比55億85百万円（3.9%）の増加となる1,465億8百万円となりました。

経常利益は、与信関係費用が前年同期比66億58百万円増加し、また、株式等関係損益が前年同期に実施したETF等の売却益の剥落などから前年同期比28億1百万円減少したこと等により、前年同期比40億71百万円（7.4%）の減少となる503億71百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比24億33百万円（6.4%）の減少となる354億35百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (A)	当第3四半期連結累計期間 (B)	増減 (B - A)
連結粗利益 (注)	140,922	146,508	5,585
資金利益	119,018	112,823	6,195
役務取引等利益	29,166	29,369	202
特定取引利益	1,842	2,423	580
その他業務利益	9,105	1,891	10,996
営業経費	89,631	89,443	188
与信関係費用	7,362	14,020	6,658
貸出金償却	7,296	8,187	891
個別貸倒引当金繰入額	-	6,186	6,186
一般貸倒引当金繰入額	-	104	104
貸倒引当金戻入益	189	-	189
その他の与信関係費用	255	458	714
株式等関係損益	9,019	6,218	2,801
その他	1,493	1,108	385
経常利益	54,442	50,371	4,071
特別損益	373	243	129
税金等調整前四半期純利益	54,069	50,127	3,941
法人税、住民税及び事業税	16,350	15,722	627
法人税等調整額	149	1,030	880
四半期純利益	37,868	35,435	2,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,868	35,435	2,433

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の預金等（譲渡性預金を含む）の残高は、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」に取り組むなか、グループ一体での総合金融サービスの提供に注力し、法人預金及び個人預金を中心に前連結会計年度末比4,108億円（2.8%）の増加となる15兆668億円（うち預金は14兆6,514億円）となりました。

また、貸出金の残高は、法人向け及び個人向け貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比1,787億円（1.6%）の増加となる、11兆3,012億円となりました。

一方、有価証券の残高は、国債の償還や相場動向に応じたポートフォリオの入替に伴う売却等により、前連結会計年度末比1,301億円（2.9%）の減少となる4兆2,165億円となりました。

(単位：百万円)

主要勘定の残高	前連結会計年度末 (A)	当第3四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B - A)
預金等	14,656,047	15,066,886	410,839
うち預金	14,373,888	14,651,467	277,578
貸出金	11,122,484	11,301,268	178,784
有価証券	4,346,628	4,216,507	130,120

なお、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースのリスク管理債権残高は、前年度末比6億円減少となる1,713億円となりました。

(単位：百万円)

リスク管理債権残高	前連結会計年度末 (A)	当第3四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B - A)
リスク管理債権残高合計	171,953	171,343	609
破綻先債権額	3,505	4,799	1,294
延滞債権額	136,152	136,522	370
3ヵ月以上延滞債権額	178	60	117
貸出条件緩和債権額	32,117	29,961	2,156

(参考)

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、1,128億23百万円となりました。役員取引等収支は、293億25百万円となりました。特定取引収支は、24億23百万円となりました。その他業務収支は、18億91百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	113,423	5,575	20	119,018
	当第3四半期連結累計期間	106,791	6,011	20	112,823
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	115,341	16,377	628	131,090
	当第3四半期連結累計期間	108,353	17,793	602	125,543
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,918	10,801	648	12,071
	当第3四半期連結累計期間	1,562	11,781	623	12,720
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	27	-	-	27
	当第3四半期連結累計期間	43	-	-	43
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	32,742	99	3,702	29,138
	当第3四半期連結累計期間	32,217	64	2,956	29,325
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	43,832	597	5,167	39,262
	当第3四半期連結累計期間	43,898	357	4,325	39,930
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	11,089	498	1,464	10,123
	当第3四半期連結累計期間	11,681	293	1,369	10,605
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	206	1,636	-	1,842
	当第3四半期連結累計期間	240	2,182	-	2,423
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	206	1,636	-	1,842
	当第3四半期連結累計期間	240	2,182	-	2,423
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	5,024	3,914	166	9,105
	当第3四半期連結累計期間	1,664	3,723	166	1,891
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	436	3,326	166	2,595
	当第3四半期連結累計期間	3,211	3,723	166	6,768
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5,460	6,240	0	11,700
	当第3四半期連結累計期間	4,876	0	0	4,876

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間 - 百万円、当第3四半期連結累計期間71百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が43億98百万円、国際業務部門が3億57百万円となり、合計で39億30百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が116億81百万円、国際業務部門が2億93百万円となり、合計で106億5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	43,832	597	5,167	39,262
	当第3四半期連結累計期間	43,898	357	4,325	39,930
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	9,957	-	14	9,942
	当第3四半期連結累計期間	10,305	-	25	10,280
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	7,956	228	91	8,093
	当第3四半期連結累計期間	7,927	236	112	8,051
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	5,676	13	379	5,310
	当第3四半期連結累計期間	5,613	20	509	5,124
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	4,957	-	0	4,957
	当第3四半期連結累計期間	4,528	-	0	4,528
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	352	-	0	351
	当第3四半期連結累計期間	344	-	0	344
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	4,048	270	1,176	3,142
	当第3四半期連結累計期間	4,290	33	1,069	3,254
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	11,089	498	1,464	10,123
	当第3四半期連結累計期間	11,681	293	1,369	10,605
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,638	41	59	1,620
	当第3四半期連結累計期間	1,645	53	62	1,636

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に75百万円、特定金融派生商品収益に1億65百万円、その他の特定取引収益に0百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に21億82百万円計上いたしました。特定取引費用は、ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	206	1,636	-	1,842
	当第3四半期連結累計期間	240	2,182	-	2,423
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	88	1,636	-	1,724
	当第3四半期連結累計期間	75	2,182	-	2,257
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	118	-	-	118
	当第3四半期連結累計期間	165	-	-	165
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	13,995,919	308,520	65,335	14,239,104
	当第3四半期連結会計期間	14,395,901	284,854	29,288	14,651,467
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	9,733,895	-	31,363	9,702,532
	当第3四半期連結会計期間	10,249,965	-	28,085	10,221,880
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,167,762	-	310	4,167,452
	当第3四半期連結会計期間	4,058,316	-	310	4,058,006
うちその他	前第3四半期連結会計期間	94,260	308,520	33,662	369,119
	当第3四半期連結会計期間	87,618	284,854	893	371,579
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	467,420	-	65,050	402,370
	当第3四半期連結会計期間	482,469	-	67,050	415,419
総合計	前第3四半期連結会計期間	14,463,339	308,520	130,385	14,641,474
	当第3四半期連結会計期間	14,878,370	284,854	96,338	15,066,886

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
4. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,641,669	100.00	11,301,268	100.00
製造業	1,199,558	11.27	1,205,363	10.67
農業、林業	33,302	0.31	33,159	0.29
漁業	6,359	0.06	5,101	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	10,277	0.10	12,543	0.11
建設業	328,198	3.08	333,183	2.95
電気・ガス・熱供給・水道業	179,372	1.68	226,918	2.01
情報通信業	46,503	0.44	48,067	0.43
運輸業、郵便業	283,136	2.66	291,518	2.58
卸売業、小売業	1,055,578	9.92	1,048,590	9.28
金融業、保険業	349,867	3.29	322,129	2.85
不動産業、物品賃貸業	1,813,243	17.04	1,821,893	16.12
医療・福祉等サービス業	653,149	6.14	656,412	5.81
国・地方公共団体	1,026,405	9.65	1,448,877	12.82
その他	3,656,717	34.36	3,847,508	34.03
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	10,641,669		11,301,268	

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

- (2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事実上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

- (3) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,179,055,218	1,179,055,218	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権であり、権利内容 に何ら限定のない標準となる 株式。 単元株式数は100株
計	1,179,055,218	1,179,055,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		1,179,055		117,495		25,276

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年9月30日現在 内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,807,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,172,201,500	11,722,015	同上
単元未満株式	普通株式 1,046,018		1単元(100株)未満の普通株式
発行済株式総数	1,179,055,218		
総株主の議決権		11,722,015	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,200株及び76株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が32個含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	2019年9月30日現在 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社めがきフィナンシャル グループ	東京都中央区八重洲2丁目7番 2号	5,807,700		5,807,700	0.49
計		5,807,700		5,807,700	0.49

2 【役員等の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日 至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,468,877	2,030,951
コールローン及び買入手形	10,389	3,896
買入金銭債権	15,152	12,281
特定取引資産	13,799	12,882
金銭の信託	23,175	1
有価証券	² 4,346,628	² 4,216,507
貸出金	¹ 11,122,484	¹ 11,301,268
外国為替	6,508	7,028
リース債権及びリース投資資産	62,653	66,328
その他資産	205,611	226,390
有形固定資産	112,518	111,183
無形固定資産	18,388	19,111
退職給付に係る資産	16,550	18,141
繰延税金資産	1,583	1,492
支払承諾見返	21,442	24,558
貸倒引当金	73,179	70,600
投資損失引当金	9	461
資産の部合計	17,372,575	17,980,962
負債の部		
預金	14,373,888	14,651,467
譲渡性預金	282,158	415,419
コールマネー及び売渡手形	191,740	76,394
売現先勘定	120,832	135,249
債券貸借取引受入担保金	202,152	319,242
特定取引負債	1,065	1,139
借入金	1,053,077	1,193,760
外国為替	637	467
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	33,297	-
信託勘定借	566	1,409
その他負債	116,512	135,549
役員賞与引当金	284	-
退職給付に係る負債	7,429	6,090
役員退職慰労引当金	57	35
睡眠預金払戻損失引当金	3,253	2,927
偶発損失引当金	1,955	1,938
ポイント引当金	406	387
利息返還損失引当金	16	9
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	27,241	37,164
再評価に係る繰延税金負債	8,823	8,804
負ののれん	1,185	1,066
支払承諾	21,442	24,558
負債の部合計	16,453,028	17,018,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	148,545	148,549
利益剰余金	523,792	546,363
自己株式	2,026	5,970
株主資本合計	787,807	806,438
その他有価証券評価差額金	123,042	146,991
繰延ヘッジ損益	267	219
土地再評価差額金	13,497	13,456
退職給付に係る調整累計額	4,765	4,476
その他の包括利益累計額合計	131,507	156,191
新株予約権	233	248
純資産の部合計	919,547	962,878
負債及び純資産の部合計	17,372,575	17,980,962

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	220,477	217,428
資金運用収益	131,090	125,543
(うち貸出金利息)	85,613	84,614
(うち有価証券利息配当金)	44,432	39,914
信託報酬	27	43
役務取引等収益	39,262	39,930
特定取引収益	1,842	2,423
その他業務収益	2,595	6,768
その他経常収益	¹ 45,659	¹ 42,719
経常費用	166,034	167,057
資金調達費用	12,071	12,791
(うち預金利息)	4,394	4,217
役務取引等費用	10,123	10,605
その他業務費用	11,700	4,876
営業経費	89,631	89,443
その他経常費用	² 42,507	² 49,341
経常利益	54,442	50,371
特別利益	70	63
固定資産処分益	70	63
特別損失	444	306
固定資産処分損	177	224
減損損失	266	82
税金等調整前四半期純利益	54,069	50,127
法人税、住民税及び事業税	16,350	15,722
法人税等調整額	149	1,030
法人税等合計	16,200	14,692
四半期純利益	37,868	35,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,868	35,435

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	37,868	35,435
その他の包括利益	28,055	24,725
その他有価証券評価差額金	28,603	23,949
繰延ヘッジ損益	218	486
土地再評価差額金	2	0
退職給付に係る調整額	764	289
四半期包括利益	9,813	60,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,813	60,160

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	3,505百万円	4,799百万円
延滞債権額	136,152百万円	136,522百万円
3ヵ月以上延滞債権額	178百万円	60百万円
貸出条件緩和債権額	32,117百万円	29,961百万円
合計額	171,953百万円	171,343百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	167,258百万円	175,734百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却益	22,884百万円	16,859百万円
償却債権取立益	1,357百万円	1,695百万円
貸倒引当金戻入益	189百万円	百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却損	12,875百万円	9,899百万円
貸出金償却	7,296百万円	8,187百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	6,291百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	6,586百万円	6,176百万円
負のれんの償却額	118百万円	118百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	6,478	5.5	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	6,451	5.5	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	6,451	5.5	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	6,452	5.5	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,937,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,970百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	169,288	170,902	1,613
国債	85,914	86,524	610
地方債	500	500	0
社債	82,874	83,877	1,003
その他			
外国債券			
その他			
合計	169,288	170,902	1,613

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	169,963	171,100	1,136
国債	85,131	85,523	391
地方債	499	500	0
社債	84,332	85,077	745
その他			
外国債券			
その他			
合計	169,963	171,100	1,136

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	143,988	280,218	136,230
債券	2,246,502	2,267,607	21,104
国債	614,856	622,322	7,466
地方債	933,329	938,776	5,447
社債	698,316	706,507	8,190
その他	1,588,708	1,606,351	17,642
外国債券	819,268	829,657	10,389
その他	769,440	776,693	7,252
合計	3,979,199	4,154,177	174,977

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	131,926	276,880	144,954
債券	2,225,023	2,239,337	14,313
国債	540,125	545,307	5,181
地方債	951,917	956,155	4,238
社債	732,980	737,874	4,893
その他	1,450,081	1,500,663	50,581
外国債券	822,433	846,995	24,561
その他	627,647	653,668	26,020
合計	3,807,031	4,016,881	209,849

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は273百万円(うち株式273百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は674百万円(うち株式674百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、当第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	32.25	30.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	37,868	35,435
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	37,868	35,435
普通株式の期中平均株式数	千株	1,174,015	1,170,763
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	32.23	30.24
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	577	722
うち新株予約権	千株	577	722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2019年11月11日開催の取締役会において、第4期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	6,452百万円
1株当たりの中間配当金	5円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 暮 和 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 充 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口 圭 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社めぶきフィナンシャルグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社めぶきフィナンシャルグループ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。